

東京学芸大学

教員養成開発連携センター通信

No.17 Feb. 2018

TOPICS

- HATOプロジェクト成果と今後への展望
- 各部門・プロジェクト成果6年間の取り組みの成果
- シンポジウム参加者のアンケートより

HATOプロジェクトの成果と今後

平成24年度から6年間の補助金期間を設定して動いてきたHATOプロジェクトが、本年度末をもって、まずは一区切りを迎えます。

これに先立ち、平成29年12月9日(土)には、一橋講堂で200名を超える参加者を集め、「最終年度報告シンポジウム」が行われました。口頭での報告やパネルディスカッションを中心とした午後の全体会だけでなく、午前中には全ての部門、プロジェクトの報告がポスターセッションの形態で行われ、大勢の参会者と大変活発なディスカッションも行われました。

「教員養成の質保証と高度化支援システムの構築」をテーマとした本プロジェクトは、結局のところ、「教員・教育支援職養成に関わるシステム」「教員・教育支援職養成教育に関わる教育資源」「教員・教育支援職養成に関わる教育情報」を提供する「支援システム」を構築したこと、連携4大学の教員養成実践を成果に基づきさらに改革していくとともに、「支援システム」を今後実質化していくことを通して、日本の教員養成の標準化と高度化を進める基盤を整備したことが成果として生み出されたということになるのだと思います。

HATOプロジェクトは、従来のような「期間で終了するプロジェクト」というのではなく、補助金期間はある種の「インシヤルコスト」として活用し、その後、大学の日常的な取り組みの「機能強化」が図られるためのものであることを性格づけられています。この意味では、もちろん「背伸び」する必要はないと思うのですが、積み重ねられた成果を十二分に活用しつつ、今後の教員養成に関わる研究・教育を進めていくことが求められていることは、改めて大学としても確認できればと思っています。

これまで本プロジェクトを牽引してきた4大学での合同組織「教員養成開発連携機構」は、平成30年度以降も継続されることがすでに決まっています。これまでの成果を今一度振り返りつつ、「未完のプロジェクト」として来年度以降もその成果を展開していくために、引き続き御助力賜れますようお願い申し上げます。

(センター長 松田 恵示)



各部門プロジェクト成果発表

IR部門

HATO

HATOプロジェクトIR部門は、大規模総合大学を中心に進められてきているIR (Institutional Research) の手法を日本の教員養成系大学に援用し、教学改善に活かすことを企図して活動を始めました。これは、連携という形を採る以上、いわゆる「教学IR」に焦点化させることが好適だとの認識に基づいています(経営戦略の策定を企図した

IRは、個別大学の意思決定に関わるものであり、連携によって実施するにはなじみにくい)。当

初の取り組みは「日本の教員養成系大学の抱える課題と、その改善のためのデータ収集・分析について4大学共通の認識を育むこと」に加えて「国内外の高等教育機関におけるIR、中でも教育機能の向上を企図するものについての動向をつかむこと」(教員養成開発連携センター通信 2014年1月号)の二点を主として始められました。

しかしながら、この二つの取り組みは、正直言って容易なものではありませんでした。日本の教員養成系大学に特有の事情として、課程・学科目制に基づく教育組織が細分化されており、一つ一つの教育組織が細かいということがありますが、それゆえ入試の単位も履修指導の単位も細かく、「ビッグデータ」としての活用が困難なのです。ですので、当初に試みた国内外の大学におけるIRの先進的な取り組みの事例研究も、参考になる部分を多く持ちながら、日本の教員養成系大学にそのまま応用するのは難しいということがわかりました。

こうしたことを踏まえ、4大学のIR部門では、教員養成系大学の学生たちの実態に即して学生の意識を調査する「新入生学習調査」「大学生学習調査」を開発し、2014年度の新入生から実施しています。この調査は、教職意識等に焦点付けた項目の他に、既に実施されているJCIRP等の調査と項目を一部共通させ、他大学との比較によって教員養成系大学の学生たちの意識の特質をつかむことを企図しています。今年度は、2014年度の新入生が卒業年度を迎え、四年間の経年変化を追うことができるようになりました。

このこととあわせ、各大学のそれぞれの部署(入試・広報・教務・キャリア支援等)に散在している教学関連の各種データを洗い出し、データマップを作成して、それぞれを関連づけての分析ができるような体制も整えました。協働開発した意識調査と、各大学の内部データを関連づけることで、たとえば入試類型と教職意識の関係や、改組前後の学生の意識の変化といったことがら、データでつかめるようになっていきます。

IRの手法を導入したことで、これまで学生たちについて何となくの実感で捉えていたことが、数値化・可視化されたことが大きな成果として挙げられます。今後は、この取り組みを継続して中長期的なデータを蓄積し、分析の精度を上げていくこと、そしてHATO4大学の外にこのIRの連携を拡げていくことが課題です。来る3月3日(土)に大阪教育大学において、HATOのIR部門としては最後の集まりを持ちます。ここでは、これまでのIRの取り組みとその活用について、事例を中心に報告し、交流の輪を拡げたいと考えております。年度末のお忙しい時期になりますが、ふるってご参加ください。(責任者 岩田 康之)

研修・交流支援部門

H A T O

研修・交流支援部門では、教員養成に携わる大学教職員の研修の在り方に関連して、教員養成「ならでは」の内容や方法を4大学共同で開発試行し、教員養成の高度化に貢献すると共に、4大学以外の国立教員養成系大学・学部や教職課程を備える公私立大学の皆様に広くご活用いただくことを目指し活動を進めてきました。

本部門では研究のスタートにあたり、従来のFD・SDに次のような課題があると認識していました。第1に従来のFD・SDが「教員養成ならでは」にフォーカスしていない。第2にFD・SDに系統性がなく、場当たりのである。第3にFD・SDがイベント化し、日常性がない。第4に教職大学院の全国設置により、ますます増える実務家教員にとっても大学側の求めや参照軸がほしい。第5に教員養成を構成する教育科学・教科教育・教科専門の教員の連携を促進したい、最後に大学を共に作っていく大学教員・職員の協力関係を構築したい。こうした従前の課題をふまえ、「教員養成ならでは」の教職員PD講座(8講座)並びに「学内教員の授業を活用したPDプログラム」の2本柱を開発・試行してきました。ここでいうPDとはプロフェッショナル・ディベロップメントを指し、専門性開発、専門職性開発、能力開発等と訳されています。

私たちの考えでは、従来のFD・SDも大変有益であり、そこに教員養成ならではのPDという新たなフィールドを開拓してきたものと理解しています(HATOプロジェクトPDの定義については本誌第13号参照)。本部門ではプロジェクト開始の平成25年度・26年度、全国国立教員養成系大学・学部並びに教職課程を設置する公私立大学に対し、FD・SDの質問紙調査等を実施し、教員養成に携わる教職員に求められる8つの力、下位各4項目、計32の力量構造を提案してきました(本誌第11号及びHATOウェブサイト公開の『平成28年度部門年次報告書』参照)。さらに本部門ではこれまでのFD・SDの「やりっぱなし」という問題をふまえ、効果測定方法の開発にも力を入れてきました。この点は、すでに日本教師教育学会、日本教育工学会等でも報告を重ねており、詳細は本年2月の研修・交流支援部門フォーラムにおける荒巻恵子報告または前掲年次報告書をご覧ください。PD講座については現在「HATO-PDパッケージ」としてウェブ上で講座映像やスライド教材、セルフチェックシート、32の力量構造を記したパンフレット等を公開中であり、登録によりどなたでもご利用いただけます。

この実質5年間の部門活動の中で、4大学は組織が変わった、意識が変わった、外とのつながりが変わった、授業が変わった、指導法が変わった、とそれぞれ実感を得ています。本部門は今後も全国並びに地域の拠点として、教員養成ならではの大学教職員の専門性開発のために力を発揮していくことができると考えています。

(専任教員 下田 誠)

先導的実践プログラム部門

H A T O

◆教育支援人材養成プロジェクト

本プロジェクトでは、成果とそれの今後の展開の方法として、「日本教育支援協働学会」を設立いたします。学系教授会等でもご説明させていただいておりますが、本学の多くの先生方にご入会いただければと思っております。以下に、学会設立の趣意書を再掲いたします。何卒ご協力をいただけますように、どうぞよろしくお願い申し上げます。(責任者 松田 恵示)

「日本教育支援協働学会」設立の趣意

社会における子ども支援のあり方や教育のあり方が、より多様に探られる時代を迎えています。情報化と国際化が進むとともに、持続可能性が大きな課題となる変化の激しい現代社会において、子どもたちを取り巻く環境や、子どもたちの教育に求められる課題も大きく変化しています。

このような社会変化の中で、近年、「教育支援」と「教育協働」という営みが、様々な場面で注目されるようになってきました。例えば、2015年12月に公表された中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」によって、学校教員以外の専門スタッフを学校内で組織化し学校改革を促す「チームとしての学校」という考え方や、コミュニティスクール・地域学校協働本部等に代表される家庭・地域や企業等との連携・協働をさらに進める考え方などが、教育政策として提起されています。学校教育、社会教育、家庭教育、カウンセリング、ソーシャルワークなどの、子ども達やその保護者たちを支える働きかけが、お互いの強みを生かしながらつながりあって、より豊かな実践を生み出す方向に動こうとしています。学校教員、学校職員、教育行政職、スクールカウンセラー等の心理専門職、スクールソーシャルワーカー等の社会福祉専門職、社会教育関連職、家庭教育・子育て支援職、企業、そして教育支援に携わる地域住民の方々が、学校をプラットフォームとしてお互いに「教育支援」を行いながら「教育協働」を進め、社会総掛かりで次世代を育成する営みが進められようとしています。

このような「教育支援」「教育協働」という新しい実践事例を集積・交流させ、より充実した実践を生み出すための知の創出は、急激な変化を迎えている現在において喫緊の課題であると思われます。また、そうした実践を先導できる人材養成のあり方を探ることも必要です。いま私たちには、その礎となる新しい研究分野の構築を、広域な意味での教育学・社会福祉学等にまたがる学際的研究として進めていくことが求められている、といえるのではないのでしょうか。

その際、教科専門や教科教育、教職教養、そして教育支援や教育協働に関わっている研究者や実践者の間で、理論と実践を両輪とする実践性に根ざした研究として進める必要があると考えられます。このためには、研究者だけではなく、学校や地域において様々なかたちで子ども支援に携わられている方々にも参加いただき、共に研究活動を重ねていくことがいっそう求められています。

そこで私たちは、こうした諸課題に取り組み、新たな実践と研究と教育の循環を生み出すための学会組織の活動が不可欠だろうと考え、ここに「日本教育支援協働学会」を発足させることに致しました。

まずはじめに、会員の誰もが学会に参加し実感がもてる配慮をし、学会が会員間の出会いと交流の場となるような活動づくりをすすめます。具体的には、従来の学会発表や論文にはなじみにくい実践や研究にも価値を見いだして、会員間で共有し、会員の実践と研究を充実させる新たなネットワークづくりを目指します。さらに企業やNPOによる学会活動に対する幅広いサポートを得ながらの実践事例の共有や学会と協働した支援事例の創出、既存の多様な学会を積極的に繋ぐ企画を実現する取り組みなども進めていきたいと考えています。

「つながる」ことで広がる、さまざまな教育のあり方を探求し、子ども支援を促進する新しい複合領域として、「教育支援」「教育協働」に関心をお持ちの方々に、上記学会の設立を提案しここに入会をお誘いいたします。

2017年12月24日 「日本教育支援協働学会」設立準備委員会・発起人一同

◆教育環境支援プロジェクト

10月13日、HATO教育環境視察（デンソー工業学園）と4大学会議を開催しました。1954年から続くデンソー工業学園の技能者養成を見学しました。技術・技能のレベルアップを追求する学園の中でも、技能五輪国際大会の表彰台を目標にトレーニングを重ねる卒業生の様子も垣間見ることができました。技能者養成を教員養成に置き換えて、養成カリキュラムの省察や、自分をこの生徒と置き換えて考えるなど、見学中は、フル回転の脳みそでした。その後の4大学会議は、教員、学生が混じってのフラットな意見交換を通して、それぞれが自分の考えを整理できたと思います。教員養成でもっと多様な世界をリアルに感得する必要性を改めて深く認識しました。

10月14日「HATO教育環境支援プロジェクトから持続可能な教育環境支援活動への進化～プロジェクトスピリッツの継承と展開～」と題した報告を、日本教育大学協会研究集会で発表してきました。

11月26日、NPO東京学芸大こども未来研究所の「教育こうdeナイト!!」を愛人類学研究所のメンバーと共に猪苗代町へとつなぎ、同町にある「はじまりの美術館」で開催しました。教育談義を通して、猪苗代に関わる人々と教育環境支援の可能性を共有することができました。

12月9日、「HATO最終年度報告シンポジウム」でのポスター発表（教育環境支援プロジェクト）を無事に終えてまいりました。①大学生も巻き込んだ地域ぐるみの「教育環境支援」、②4つの大学たちが「響動」して教育・研究を進めるやり方、③学生たちの活躍の支援で生まれる「プラス スパイラル プロセス」、④ステークホルダーとの協働や推進エネルギーの共有など「スプレッド方式」による活動の地域浸透。これらをプロジェクトの成果として、関わった学生たちの言葉を交えて発表ポスターを作成しました。

以上たくさん報告があるので、デンソーが開発して公開したQRコードでリンクをつけてみます。（責任者 欽矢 悦朗）



◀学生・教員がフラットに意見交換した4大学会議

◆附属学校間連携プロジェクト

教員養成においては、実践的指導力の育成が課題とされています。とりわけ教育実習の質を保證する手立てのあり方が注目されています。従来の教育実習の中でも、実質的な指導を実習校に一任して行われる実習校一任型の教育実習では、実習校側の負担が大きいために指摘されました。

附属学校間連携プロジェクトでは、教育実習の指導教員に必要なFDに資するコンテンツの開発と提供を目指して、取り組みを行ってきました。

プロジェクトが提供するサイトは、教育委員会や学校をユーザとします。ユーザが利用するサイトは一つ一つ独立しています。サイトは、閲覧パスワードと編集パスワードの2つに対応できます。

閲覧パスワードで、サイトを閲覧します。編集パスワードでは、そのサイトで閲覧できるコンテンツを、データベースから選んで指定することができます。これによって、テーマやトピックスに基づいて厳選されたコンテンツを、閲覧者に対して提供できます。

現在の利用状況ですが、東京都教育委員会 教職員研修センターでは、コンテンツの利用を予定しております。利用依頼中の教育委員会は、東京都では、福生市教育委員会・国分寺市教育委員会、江戸川区教育委員会です。大阪府では、柏原市教育委員会・豊中市教育委員会です。愛知県では、名古屋市教育委員会です。北海道では、旭川市教育委員会・釧路市教育委員会・札幌市教育委員会です。（副責任者 小池 敏英）



図1 コンテンツ提供までのプロセス

◆放射線教育プロジェクト

HATO放射線教育プロジェクトでは「科学的視点に立って放射線教育を指導できる中等理科教員の養成」を目標に様々な取り組みを行ってきました。

6年間の具体的な取り組みとしては、放射線教育のカリキュラム作成やHATO4大学の学生を対象とした授業科目「放射線教育Ⅰ」の開設、放射線教育用コンテンツ作成とウェブサイト上での公開、他大学等での放射線教育の普及活動(出前授業、教員研修、シンポジウム・ワークショップの開催)を行ってきました。これらの活動を行う中で、授業を受講する学生間の交流だけでなく、HATO4大学の教員間の協力体制が構築されたことも大きな収穫だったと考えています。

来年度からは、「放射線教育Ⅰ」の授業が多摩地区国立5大学単位互換制度の対象となります。これによって本学学生に加え、近隣の大学の学生も「放射線教育Ⅰ」を受講し単位を修得できるようになるので、今後、放射線教育に興味をもって教員を目指す学生がさらに増えることが期待できます。

教員研修については、理科教員高度支援センター(ASCeST)と連携して研修事業を実施する他、放射線教育に関連する情報交換や研究活動の継続、授業パッケージの追加作成などを行っていきたいと考えております。(責任者 鎌田 正裕)



平成29年度HATO4大学連携合同集中授業「放射線教育Ⅰ」受講学生と教員



平成29年10月1日放射線教育プロジェクトワークショップの様子

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

11月27日(月)28日(火)の2日間に分け、HATO4大学のIB教育担当者によるテレビ会議を行いました。その中では、次年度以降の取り組みをどのようにするかを中心に話し合われました。その中で、10月に行われた教大協研究集会において、代表して学芸大学から「IB教育の目指す生徒像とユニットプランナー」というテーマでポスター発表を行ったこと、その中で多くの方がIB教育に興味関心が高いことを報告しました。中でも、学生が試行的に作成したユニットプランナーについて、「従来の学習計画であったならば生まれてこない発問が示されている。これはIB教育だからこそその発想であり、教師が変容する足掛かりになる」と評価してくれました。その点を報告したうえで、今後増えていくIB教育教員がIB校のみ勤務を目指すのではなく、IB校でない学校においても、その指導力に大きな影響を示すのではないかと示唆していると思われます。そこで今後の活動方針として、これまでIB教育の普及に努めてきましたが、今後はIB教育が示す10の学習者像がIB教育のみならず、すべての学習者の目標と考え、そのために必要な授業のあり方をユニットプランナーを通して実施していけるよう、研究を進めていくことを確認しました。(責任者 赤羽 寿夫)

シンポジウム参加者のアンケートより

12月9日(土)に実施された最終年度シンポジウムにおいて、アンケートにご協力くださった、4大学外部からの参加者の声を、ここにいくつか抜粋させていただきます。概して、成果への一定の評価と今後に対する期待が寄せられていると感じるところです。ここで、改めてご参加くださった皆様方に厚く御礼申し上げます。まことにありがとうございました。(センター長 松田 恵示)

- ・ 私立開放制大学からの参加でしたが、自大学での教職課程について危機感をもっともたなくてははいけないと感じました。(40代東京都)
- ・ 大学教員の意識変化がこのプロジェクトによって引き起こされたと感じたい。教員養成系の大学教員こそ質向上されるべきであり、附属学校との連携に中心的役割をはたす教員が多くなってほしい。本日は大学教員がもっと出席してほしかった。(60代東京都)
- ・ 教員養成・採用・研修の連続性・連関性ということについて、現在の業務(教育委員会事務局)の中で考えていきたいと思えます。本日はありがとうございました。(50代神奈川県)
- ・ 教員養成に携わっているものとして、質、意欲を高めていく方法・方策について勉強させていただいた。ただ、基本的な問題として、教職の魅力が高まるような施策がないと、根本的な問題解決にはつながらないと思う。(60代神奈川県)
- ・ 大規模教員養成系HATO構成校4大学のプロジェクトの成果について非常に感銘を受けた。(50代徳島県)
- ・ この成果が教員養成系学部・学科等の全体の機能強化につながることを期待しております。貴重な成果報告会感謝致します。(50代徳島県)
- ・ 教育実習前の指導・教育についての発表が興味深かった。実習前CBTやFDコンテンツは参考に使ってみようと思った。(私学ですが)勉強になりました。ありがとうございました。(60代東京都)
- ・ 学生の立場で参加させていただきましたが、今後どのような教員になることが求められるのか、改めて考えさせられ、さらに勉学に励みたいと思いました。本日はありがとうございました。(20代東京都)
- ・ 「ならでは」の研修は教員の意識改革を徹底させるため、さらなる開発を期待しています。(40代埼玉県)



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel: 042-329-7901 fax: 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>